



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 7 日

上場会社名 西日本鉄道株式会社
 コード番号 9031
 代表者 代表取締役社長
 問合せ先責任者 広報室広報課長

上場取引所 東証一部・福証
 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>
 長尾 亜夫
 秋沢 壮一

TEL (092)734 - 1217

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	263,014	0.9	13,438	11.8	12,098	15.1	6,006	17.3
19年3月期第3四半期	260,711	11.4	15,232	17.2	14,247	19.6	7,267	14.9
19年3月期	355,301		20,071		18,655		8,763	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	15.18	-
19年3月期第3四半期	18.36	-
19年3月期	22.14	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	414,606	114,734	27.0	283.28
19年3月期第3四半期	416,421	114,474	27.0	283.57
19年3月期	423,625	115,847	26.8	286.84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	10,233	13,587	4,348	26,602
19年3月期第3四半期	18,326	13,784	8,307	22,929
19年3月期	29,413	19,659	10,940	25,599

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 6.00
20年3月期	3.00		7.00
20年3月期(予想)		4.00	

(注)20年3月期(予想)期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	363,000	2.2	16,800	16.3	14,800	20.7	6,800	22.4		17.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

また、平成 20 年 3 月期(予想)期末配当金につきましては、平成 19 年 11 月 8 日に公表した内容から変更しています。詳細につきましては、平成 20 年 2 月 7 日公表の「創立 100 周年記念配当に関するお知らせ(平成 20 年 3 月期期末配当予想の修正)」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期の業績(連結)は次のとおりです。

営業収益は 2,630 億 1 千 4 百万円(0.9%増)、営業利益は 134 億 3 千 8 百万円(11.8%減)、経常利益は 120 億 9 千 8 百万円(15.1%減)となり、四半期純利益は 60 億 6 百万円(17.3%減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

運輸業では、鉄道事業で宮地岳線(現貝塚線)の一部区間の廃止等により旅客人員が前年同期と比較し 1.7%減少したことや、バス事業で乗合バスの旅客人員が前年同期と比較し 0.1%減少したこと等により、営業収益は 754 億 4 千 7 百万円(0.9%減)となりました。営業利益は税制改正に伴う減価償却費の増加等もあり 32 億 1 千 2 百万円(23.2%減)となりました。

流通業では、ストア業での新規出店等により、営業収益は 731 億 1 千 1 百万円(2.4%増)となりました。営業利益はストア業の競合激化による既存店の減収等により 15 億 9 百万円(17.4%減)となりました。

不動産業では、賃貸業でラクレイス西新等新規物件の稼働等により、営業収益は 306 億 1 千 2 百万円(0.5%増)となりました。営業利益は分譲業での利益率の低下等により 62 億 4 千 4 百万円(6.2%減)となりました。

レジャー・サービス業では、ホテル業でのビジネスホテルの新規開業等により、営業収益は 815 億 1 千 5 百万円(0.4%増)となりました。営業利益はホテル業での新規開業費用や増改築工事に伴う影響があったこと等により 14 億 1 千 3 百万円(9.5%減)となりました。

その他の事業では、整備・解体・修理業での取扱高の増加及び販売価格の上昇や、建設・土木・設計業や自動車製造業での増収等により、営業収益は 342 億 3 千 5 百万円(9.2%増)となり、営業利益は 8 億 5 千 9 百万円(21.1%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)全般の状況

総資産は、投資有価証券の時価が下落したこと等により前期末に比較し 90 億 1 千 9 百万円減少し、4,146 億 6 百万円となりました。また、有利子負債は、社債の発行等により前期末に比較し 69 億 7 百万円増加し、1,644 億 3 千 2 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により前期末に比較し 11 億 1 千 2 百万円減少し、1,147 億 3 千 4 百万円となりました。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益 115 億 2 千万円、減価償却費 145 億 3 千 9 百万円、たな卸資産の増加額 44 億 3 千 7 百万円、法人税等の支払額 69 億 7 千 9 百万円等により、102 億 3 千 3 百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、固定資産の取得による支出 180 億 9 千 5 百万円、受託工事金等の受入 28 億 4 千 5 百万円等で 135 億 8 千 7 百万円となりました。

財務活動により得られた資金は、借入金の純増 19 億 6 百万円、社債の純増 50 億円、配当金の支払額 23 億 7 千 4 百万円等で 43 億 4 千 8 百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は 266 億 2 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成 19 年 11 月 8 日に公表した内容から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当する事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当する事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

1. 有形固定資産の減価償却方法

当期より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 283 百万円減少しています。

（追加情報）

当期より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで達した事業年度の翌事業年度より、残存簿価と備忘価額の差額を 5 年間で均等償却しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 744 百万円減少しています。

2. 旅行券等引換引当金

当期より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 42 号）を適用し、一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、引当金を計上しています。

これにより税金等調整前四半期純利益が 99 百万円減少しています。

3. ポイント引当金

一部の連結子会社において、販売促進を目的として購入顧客へ販売高に応じてポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券の発行又は景品に交換する制度を採用しています。

従来、商品券使用時又はポイントを景品に交換した際に当該金額相当額を営業収益に計上するとともに、同額を営業費として処理していましたが、ポイント未使用残高の重要性が増したことが及び現行のポイント制度導入から 1 年以上経過するなど、利用見込額を合理的に見積もることが可能となったことから、ポイント引当金を計上する方法に変更しました。

これに伴い、当期に付与したポイントに対応する金額を営業費に計上するとともに、前期以前に付与したポイントに対応する金額については特別損失に計上しています。

これにより、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益は 82 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は 164 百万円減少しています。

5. 要約四半期連結財務諸表

(1)要約四半期連結貸借対照表

科 目	前 第 3 四 半 期 末 (平成18年12月31日現在)		当 第 3 四 半 期 末 (平成19年12月31日現在)		前 期 末 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額 (対前期末)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	94,534	22.7	103,258	24.9	101,623	24.0	1,635
現 金 及 び 預 金	23,174		26,892		25,850		1,042
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	31,086		32,322		37,887		5,564
た な 卸 資 産	33,727		34,916		30,462		4,454
そ の 他 の 流 動 資 産	6,545		9,126		7,423		1,703
固 定 資 産	321,887	77.3	311,348	75.1	322,002	76.0	10,654
有 形 固 定 資 産	262,190		261,184		262,002		817
無 形 固 定 資 産	5,440		5,034		5,592		557
投 資 そ の 他 の 資 産	54,256		45,128		54,407		9,279
資 産 合 計	416,421	100.0	414,606	100.0	423,625	100.0	9,019
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	116,064	27.9	117,978	28.4	124,106	29.3	6,127
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	36,592		37,050		43,060		6,010
短 期 借 入 金・1 年 以 内 償 還 社 債	52,683		54,535		51,565		2,969
そ の 他 の 流 動 負 債	26,788		26,392		29,480		3,087
固 定 負 債	185,882	44.6	181,893	43.9	183,671	43.4	1,778
長 期 借 入 金・社 債	107,446		109,896		105,959		3,937
預 り 保 証 金	52,632		52,321		52,643		322
そ の 他 の 固 定 負 債	25,803		19,675		25,068		5,393
負 債 合 計	301,947	72.5	299,871	72.3	307,778	72.7	7,906
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	96,166	23.1	101,216	24.4	97,634	23.0	3,582
評 価・換 算 差 額 等	16,069	3.9	10,855	2.6	15,881	3.8	5,025
少 数 株 主 持 分	2,237	0.5	2,663	0.7	2,331	0.5	331
純 資 産 合 計	114,474	27.5	114,734	27.7	115,847	27.3	1,112
負 債、純 資 産 合 計	416,421	100.0	414,606	100.0	423,625	100.0	9,019

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2)要約四半期連結損益計算書

科 目	前 第 3 四 半 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)		当 第 3 四 半 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)		増 減		[参考]前期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率	金 額	百分比
営 業 収 益	百万円 260,711	% 100.0	百万円 263,014	% 100.0	百万円 2,302	% 0.9	百万円 355,301	% 100.0
営 業 費	245,479	94.2	249,576	94.9	4,097	1.7	335,230	94.4
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	228,641		232,925		4,284		312,355	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,837		16,650		186		22,875	
営 業 利 益	15,232	5.8	13,438	5.1	1,794	11.8	20,071	5.6
営 業 外 収 益	1,484	0.6	1,351	0.5	132	8.9	1,904	0.6
営 業 外 費 用	2,469	0.9	2,691	1.0	222	9.0	3,319	0.9
経 常 利 益	14,247	5.5	12,098	4.6	2,148	15.1	18,655	5.3
特 別 利 益	6,635	2.5	1,234	0.5	5,400	81.4	9,047	2.5
特 別 損 失	7,644	2.9	1,812	0.7	5,832	76.3	11,310	3.2
税金等調整前四半期(当期)純利益	13,237	5.1	11,520	4.4	1,717	13.0	16,393	4.6
法人税、住民税及び事業税	3,882	1.5	1,806	0.7	2,075	53.5	7,171	2.0
法人税等調整額	1,854	0.7	3,469	1.3	1,614	87.0	167	0.0
少数株主利益	233	0.1	237	0.1	4	1.7	290	0.1
四 半 期 (当 期) 純 利 益	7,267	2.8	6,006	2.3	1,260	17.3	8,763	2.5

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2.百分比は、営業収益を100とする比率です。

(3)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第3四半期	当第3四半期	[参考]前期
	(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	13,237	11,520	16,393
減価償却費	13,655	14,539	18,482
売上債権の減少額	4,848	2,817	1,207
たな卸資産の増加額	4,848	4,437	1,602
仕入債務の増減額	2,847	3,153	720
法人税等の支払額	7,367	6,979	7,505
その他の	1,648	4,074	1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,326	10,233	29,413
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	15,603	18,095	22,770
受託工事金等の受入	2,690	2,845	3,033
その他の	871	1,662	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,784	13,587	19,659
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金を増減額	1,172	1,906	1,431
社債を増減額	7,000	5,000	7,000
配当金の支払額	2,375	2,374	2,375
その他の	104	183	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,307	4,348	10,940
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	82	8	172
. 現金及び現金同等物の増減額	3,682	1,003	1,013
. 現金及び現金同等物の期首残高	26,612	25,599	26,612
. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	22,929	26,602	25,599

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4)セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益	76,167	71,402	30,452	81,228	31,363	290,614	(29,902)	260,711
営業費	71,981	69,574	23,792	79,667	30,653	275,670	(30,191)	245,479
営業利益	4,185	1,827	6,659	1,561	709	14,943	288	15,232

当第3四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益	75,447	73,111	30,612	81,515	34,235	294,922	(31,908)	263,014
営業費	72,234	71,602	24,367	80,101	33,375	281,682	(32,106)	249,576
営業利益	3,212	1,509	6,244	1,413	859	13,240	198	13,438

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2.事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

3.各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。

流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。

不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業等を行っています。

レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。

その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

4.当第3四半期及び前第3四半期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。